

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社

コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野村 佳秀

TEL 042-356-9116

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 28,858 | — | 896 | — | 587 | — | 143 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 31,300 | △3.3 | 615 | — | 404 | — | 744 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 0.50 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 3.21 | 2.58 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 30,870 | 6,730 | 21.7 | 23.17 |
| 20年3月期 | 31,199 | 6,365 | 20.3 | 12.54 |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,684百万円 20年3月期 6,332百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-----|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 55,000 | △11.1 | 1,800 | △23.8 | 700 | △46.4 | 300 | △77.5 | 1.04 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 289,317,134株 20年3月期 224,317,134株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 825,569株 20年3月期 536,062株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 288,721,588株 20年3月期第2四半期 215,570,518株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【参考】

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------|
| 通 期 | 百万円 % 42,000 (△11.5) | 百万円 % 1,400 (1.8) | 百万円 % 700 (△4.7) | 百万円 % 200 (△80.9) | 円 銭 0 69 |

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益は減少し設備投資も弱含み、個人消費も横ばいの状況にあり、また先行きについても、世界経済が減速し、米国、欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式市場の大幅な下落に加えて、当第2四半期連結累計期間前半は円安に推移した為替も9月から特に欧州通貨にて大幅な円高傾向に変わり、今後当社を取り巻く環境も厳しいものとなることが懸念されます。

注： 前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しています。

① 売上高及び営業利益

当第2四半期連結累計期間は、第1四半期は米ドル、ユーロとも概ね円安に推移したものの、第2四半期後半はユーロを中心に円高に推移しました。全体として前年同期と比較すると大幅な円高が、円貨での売上高減少の主要因となりました。（当第2四半期連結累計期間は、前年同期と比較して2,442百万円減収となっていますが、そのうち為替要因による減収は約17億円となっています。）

当第2四半期連結累計期間の売上高は28,858百万円（前年同期比7.8%減）と減収となったものの、営業利益は896百万円（前年同期比45.5%増）と増益となりました。前年同期と比較した事業別の状況は以下のとおりです。

（参考）

当社は、在外連結子会社等の外貨建ての収益および費用の円貨への換算は、前連結会計年度は連結決算日の直物為替相場によっておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場に変更いたしました。在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レートは以下のとおりです。

| | 前第2四半期 | 当第2四半期 | |
|-----|----------|---------|----------|
| | 連結累計期間 | 連結累計期間 | |
| | 決算日の直物相場 | 期中平均相場 | 決算日の直物相場 |
| 米ドル | 115.43円 | 106.12円 | 103.57円 |
| ユーロ | 163.38円 | 164.10円 | 149.05円 |

1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,848百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は1,064百万円（前年同期比134.4%増）となりました。光ディスクドライブ分野にて、前年同期と比較すると為替が円高となっていることから円換算後の販売金額は減少しましたが、利益面では第1四半期連結累計期間から引き続きパーソナルコンピューター用ドライブの中でも収益のとれる製品の販売を進めたことにより好調に推移し、また再生系ドライブを中心とした産業用・サーバー用途などの収益性を確保できる販売に注力したこと等により、営業利益は改善しました。また、立ち上がりが遅れていたディスクパブリッシング分野も、売上高、営業利益とも改善しました。

2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業では、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,755百万円（前年同期比31.6%減）となり、営業損失は137百万円（前年同期営業利益123百万円）となりました。一般AV機器分野（TEACブランド）は、前年同期に好調であった北米でのiPod関連のオーディオシステム等の売上高が、景気減速の影響により当第2四半期連結累計期間では減少し減収減益となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、国内市場の高額品を中心とした市場が引き続き低調であり、また北米を中心に海外も不振が続いていることから減収減益となり、コンシューマ機器全体で営業赤字となりました。

3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業では、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,544百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は500百万円（前年同期比6.6%増）となりました。音楽制作用機器分野（TASCAMブランド）は、北米市場等で景気が減速しているものの、デジタルマルチトラックレコーダーやポータブルデジタルレコーダー等が引き続き好調に推移しました。前年同期と比較すると円高による円換算後の販売金額の縮小の影響は受けたものの、増収増益となりました。

4) 情報機器事業

情報機器事業では、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,264百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は367百万円（前年同期比28.3%増）となりました。当第2四半期連結累計期間は、航空機搭載用記録再生機器にて、旅客機搭載のエンターテインメント機材が伸びたことにより売上高、営業利益が増加し、トランスデューサー関連商品も、生産を当社精密部品生産拠点の富士吉田ティアック（株）に全面移管したことによるコストダウン効果が営業利益に貢献しましたが、設備投資が弱含みとなったことから計測機器や医用画像記録機器、通話録音機器では売上高は減少しました。全体として、若干減収となったものの増益となりました。

5) その他事業

その他事業では、当第2四半期連結累計期間の売上高は445百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業損失は43百万円（前年同期営業利益33百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間は、介護支援個別ケアシステム事業が加わったものの、ソリューションビジネス、受託開発の納入等が第3四半期以降にずれ込んでいることから、全体として減収減益となり、営業赤字となりました。

② 経常利益

当第2四半期連結累計期間は、四半期末に急速に円高となり為替差損が67百万円発生しましたが、周辺機器事業を中心とした営業利益の増加により、当第2四半期連結累計期間の経常利益は587百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

③ 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、投資有価証券評価損、過年度特許権実施料等が発生し143百万円（前年同期比80.8%減）となりました。前年同期と比較すると減益となっていますが、前年同期はテストメディア事業の譲渡による特別利益714百万円等の計上があったことによります。

(参考)

| 事業区分 項目 | 周辺機器 事業 (百万円) | コンシューマ 機器事業 (百万円) | プロフェッショ ナル機器事業 (百万円) | 情報機器 事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 当第2四半期連結累計期間 | | | | | | | | |
| 売上高 | 17,848 | 3,755 | 4,544 | 2,264 | 445 | 28,858 | | 28,858 |
| 営業利益 | 1,064 | △137 | 500 | 367 | △43 | 1,752 | (856) | 896 |
| 前第2四半期連結累計期間 | | | | | | | | |
| 売上高 | 18,450 | 5,488 | 4,461 | 2,357 | 542 | 31,300 | | 31,300 |
| 営業利益 | 454 | 123 | 469 | 286 | 33 | 1,365 | (751) | 615 |

(注)前第2四半期連結累計期間につきましては、当第2四半期連結累計期間との比較のため、新事業区分に組み替えて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、30,870百万円と前連結会計年度末と比較して329百万円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金で回収が進んだことと売掛金の流動化を進めたことによる減少1,615百万円、第3四半期の販売に向けてのたな卸資産の増加939百万円であります。

(負債)

負債は、24,140百万円と前連結会計年度末と比較して693百万円減少しました。主な増減は、短期借入金の返済による減少546百万円、退職給付引当金の減少331百万円、社債の増加200百万円（一年以内償還予定含む）であります。

(純資産)

純資産は、為替の円安（主に米ドルが前連結会計年度末と比較して円安となったこと）による為替換算調整勘定の増加175百万円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加143百万円等により364百万円増加し、6,730百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し、連結除外に伴い23百万円減少したことにより5,565百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、639百万円のプラスとなりました。主な内訳は、プラス要因として、税金等調整前四半期純利益224百万円、売上債権の減少額1,584百万円、マイナス要因としてたな卸資産の増加額954百万円、仕入債務の減少額129百万円、その他の流動資産の増加額418百万円（主に未収金）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、950百万円のマイナスとなりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出570百万円、有形固定資産の取得による支出436百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、333百万円のマイナスとなりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,163百万円、短期借入れによる収入631百万円、社債の発行による収入194百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

10月に為替が大幅に円高に進みましたが、海外売上比率の高い当社にとっては、円高は円貨での売上高の減少要因となりますので、通期の連結の売上高を下方修正いたします。当社の場合、国内生産の比重が小さく、米ドルによる海外生産、仕入の比重が高いことから、米ドルでの売上高については円高の営業利益に対する影響は僅少ですが、米ドルに対して下落している欧州通貨での売上高については営業利益の減少が見込まれます。また、外貨建て債権債務について、この大幅な円高に伴い評価差損益が見込まれ、経常利益および当期純利益も減少となることから、通期の連結の営業利益、経常利益、当期純利益についても下方修正いたします。

注：

1. 為替レート的前提：1米ドル=95.00円、1ユーロ=125.00円

（外貨建て債権債務は、第2四半期末日レートからの為替変動により評価差損益が発生しますが、業績予想数値には上記の前提為替レートにより発生が予想される評価差損益を営業外費用として織り込んでいます。）

2. 当社の為替変動による業績への影響額は、概ね以下のように見積もられます。
 - ・米ドルの場合、1円の為替変動に対して、営業利益では影響は僅少ですが営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は為替差損が発生）。
 - ・ユーロの場合、1円の為替変動に対し、営業利益で半期約1千万円、営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は営業利益が減少し為替差損が発生）。

※ この影響額の情報はあくまで現時点で見積った概算であり、外貨建て取引の増減及び為替予約の状況により変化します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該記載箇所に記載しております。

4 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5 在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算方法の変更

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結会計期間の状況をよりの確に表すために、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより、当第2四半期累計期間の売上高は684百万円、営業利益は126百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,135 | 6,027 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,611 | 10,226 |
| 商品及び製品 | 7,618 | 6,798 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,818 | 1,698 |
| その他 | 1,670 | 1,228 |
| 貸倒引当金 | △201 | △249 |
| 流動資産合計 | 25,654 | 25,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,908 | 3,847 |
| 無形固定資産 | 367 | 376 |
| 投資その他の資産 | 1,163 | 1,469 |
| 貸倒引当金 | △223 | △223 |
| 固定資産合計 | 5,216 | 5,469 |
| 資産合計 | 30,870 | 31,199 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,738 | 5,843 |
| 短期借入金 | 6,111 | 6,655 |
| 1年以内償還社債 | 40 | — |
| 賞与引当金 | 503 | 605 |
| 製品保証引当金 | 416 | 302 |
| 返品調整引当金 | 158 | 141 |
| その他 | 2,724 | 2,709 |
| 流動負債合計 | 15,692 | 16,257 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 160 | — |
| 退職給付引当金 | 8,223 | 8,555 |
| その他 | 64 | 21 |
| 固定負債合計 | 8,447 | 8,576 |
| 負債合計 | 24,140 | 24,834 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,781 | 6,781 |
| 資本剰余金 | 1,008 | 1,008 |
| 利益剰余金 | 1,939 | 1,795 |
| 自己株式 | △101 | △81 |
| 株主資本合計 | 9,627 | 9,503 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | △34 |
| 為替換算調整勘定 | △2,961 | △3,136 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,942 | △3,170 |
| 新株予約権 | 23 | 14 |
| 少数株主持分 | 21 | 18 |
| 純資産合計 | 6,730 | 6,365 |
| 負債純資産合計 | 30,870 | 31,199 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 28,858 |
| 売上原価 | 20,674 |
| 売上総利益 | 8,183 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,287 |
| 営業利益 | 896 |
| 営業外収益 | |
| その他 | 148 |
| 営業外収益合計 | 148 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 159 |
| 売上割引 | 133 |
| 為替差損 | 67 |
| その他 | 97 |
| 営業外費用合計 | 457 |
| 経常利益 | 587 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 15 |
| 貸倒引当金戻入額 | 30 |
| その他 | 2 |
| 特別利益合計 | 48 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 148 |
| 過年度特許権実施料 | 231 |
| その他 | 30 |
| 特別損失合計 | 410 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 224 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23 |
| 過年度法人税等 | 5 |
| 法人税等調整額 | 48 |
| 法人税等合計 | 78 |
| 少数株主利益 | 3 |
| 四半期純利益 | 143 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

| | |
|----------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 224 |
| 減価償却費 | 392 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △48 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △331 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △106 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 122 |
| 返品調整引当金の増減額 (△は減少) | 16 |
| 受取利息及び受取配当金 | △35 |
| 支払利息 | 159 |
| 株式報酬費用 | 9 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 148 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | △9 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,584 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △954 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △129 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △418 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 31 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 144 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | 18 |
| 小計 | 819 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35 |
| 利息の支払額 | △157 |
| 法人税等の支払額 | △57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 639 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △570 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △436 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 55 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 631 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,163 |
| 長期借入れによる収入 | 25 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1 |
| 社債の発行による収入 | 194 |
| 自己株式の取得による支出 | △19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △333 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 206 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △437 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,027 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △23 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,565 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 周辺機器事業 (百万円) | コンシューマ機器事業 (百万円) | プロフェッショナル機器事業 (百万円) | 情報機器事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|---------------------|------------------------|-----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,848 | 3,755 | 4,544 | 2,264 | 445 | 28,858 | — | 28,858 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 17,848 | 3,755 | 4,544 | 2,264 | 445 | 28,858 | — | 28,858 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,064 | △137 | 500 | 367 | △43 | 1,752 | (856) | 896 |

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品

| 区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| 周辺機器事業 | CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器 |
| コンシューマ機器事業 | iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー |
| プロフェッショナル機器事業 | マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー |
| 情報機器事業 | 航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器 |
| その他 | 業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム |

- 3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が4,524百万円減少、「周辺機器事業」が20百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が4,544百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が552百万円減少、「周辺機器事業」が51百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が500百万円増加しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は「周辺機器事業」が405百万円、「コンシューマ機器事業」が132百万円、「プロフェッショナル機器事業」が144百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が7百万円、「コンシューマ機器事業」が73百万円、「プロフェッショナル機器事業」が45百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 米大陸 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,773 | 7,111 | 3,990 | 3,983 | 28,858 | — | 28,858 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,725 | 9 | 5 | 14,586 | 25,327 | (25,327) | — |
| 計 | 24,498 | 7,120 | 3,996 | 18,569 | 54,185 | (25,327) | 28,858 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,739 | 0 | △9 | 22 | 1,752 | (856) | 896 |

- 注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス
 (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は「米国」が170百万円、「欧州」が362百万円、「アジア」が151百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が151百万円、「欧州」が149百万円それぞれ増加しておりますが、「アジア」は174百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 米大陸 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 7,943 | 5,049 | 8,617 | 191 | 21,802 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 28,858 |
| III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%) | 27.5 | 17.5 | 29.9 | 0.7 | 75.5 |

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

| 区分 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--------------------|---|
| | 金額 (百万円) |
| I 売上高 | 31,300 |
| II 売上原価 | 22,986 |
| 売上総利益 | 8,314 |
| III 販売費及び一般管理費 | 7,698 |
| 営業利益 | 615 |
| IV 営業外収益 | 221 |
| V 営業外費用 | 432 |
| 経常利益 | 404 |
| VI 特別利益 | 765 |
| VII 特別損失 | 236 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 933 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | 152 |
| 法人税等調整額 | — |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 0 |
| 四半期純利益 | 744 |

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------------------|---|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 933 |
| 減価償却費 | 372 |
| 貸倒引当金の増減額 | △156 |
| 退職給付引当金増減額 | △360 |
| 賞与引当金増減額 | △162 |
| 製品保証引当金増減額 | 6 |
| 返品調整引当金増減額 | △23 |
| 受取利息及び受取配当金 | △72 |
| 支払利息 | 182 |
| 関係会社閉鎖に伴う損失 | 38 |
| 株主報酬費用 | 5 |
| 事業譲渡に伴う利益 | △714 |
| 有形固定資産売却却損 | 16 |
| 有形固定資産売却益 | △7 |
| 有価証券売却益 | △4 |
| 投資有価証券売却益 | △2 |
| 投資有価証券評価損 | 0 |
| 売上債権増減額 | △33 |
| たな卸資産増減額 | △1,543 |
| 仕入債務増減額 | 981 |
| その他流動資産増減額 | △113 |
| その他流動負債増減額 | 347 |
| その他固定資産増減額 | △361 |
| その他固定負債増減額 | △10 |
| 小計 | △681 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72 |
| 利息の支払額 | △193 |
| 法人税等の支払額 | △318 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,119 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入 | 19 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △347 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 |
| 事業譲渡による支出 | △114 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 |
| 投資有価証券に売却による収入 | 7 |
| 事業譲渡による収入 | 800 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 386 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 680 |
| 短期借入金の返済による支出 | △3,005 |
| 長期借入金の返済による支出 | △102 |
| 社債の償還による支出 | △500 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,932 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △8 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △3,674 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | 9,340 |
| VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △11 |
| VIII 現金及び現金同等物四半期末残高 | 5,655 |

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 周辺機器 事業 (百万円) | コンシュー マ機器事業 (百万円) | 情報機器 事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|-------------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 18,448 | 9,951 | 2,357 | 542 | 31,300 | — | 31,300 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 18,448 | 9,951 | 2,357 | 542 | 31,300 | — | 31,300 |
| 営業費用 | 18,124 | 9,228 | 2,071 | 508 | 29,933 | 751 | 30,684 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 324 | 722 | 286 | 33 | 1,367 | (751) | 615 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

当社の事業区分は、コンピューターの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を販売製造する情報機器事業及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品 |
|------------|--|
| 周辺機器事業 | CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー |
| コンシューマ機器事業 | iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー、メモリーレコーダー/プレーヤー、マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ |
| 情報機器事業 | 航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器 |
| その他 | 業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム |

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、751百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 米大陸 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,106 | 7,562 | 5,182 | 5,449 | 31,300 | — | 31,300 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,596 | 30 | 51 | 13,159 | 24,838 | (24,838) | — |
| 計 | 24,703 | 7,593 | 5,233 | 18,608 | 56,138 | (24,838) | 31,300 |
| 営業費用 | 23,490 | 7,648 | 5,136 | 18,495 | 54,771 | (24,807) | 30,684 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,212 | △55 | 97 | 112 | 1,367 | (751) | 615 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は751百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社から海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 米大陸 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 8,388 | 6,042 | 9,074 | 344 | 23,849 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 31,300 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 26.8 | 19.3 | 29.0 | 1.1 | 76.2 |

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 - (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 - (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 - (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。